

880-0812
宮崎県宮崎市
高千穂通1丁目
5-14

株式会社宮崎
宮崎 太郎 様



*99999999 99999999#99999999
999 999999 99999999 9/9 9
XXXX-YYYYMMDD-999-99999999



株式会社宮崎銀行 事務統括部
【お問い合わせ】
0120-02-3139 (通話料無料)
9:00～17:00 (土日・祝日除く)
〈還付先〉〒860-8790 日本郵便株式会社
熊本中央郵便局 郵便私書箱第63号DSN内
株式会社宮崎銀行 事務統括部

銀行へのお届け内容等確認ご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は宮崎銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

さて、近年マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が国際的に高まっており、各金融機関では関係省庁等と連携し様々な対策を行っています。当行ではこの一環として、既にお取引のあるお客さまについても、お取引の内容や状況等に応じて、お客さまに関する情報やお取引目的等の定期的な確認を順次お願いしております。

つきましては、_____年 _____月末日までを目安にご回答いただきますようお願い申し上げます。

お客さまにはお手数をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

敬 具

※本通知状は、_____年 _____月 _____日基準のデータをもとに作成しております。
※ご記入いただいた情報は、当行の個人情報保護の方針に則り厳格に管理いたします。
※業務の一部を株式会社イセトー、株式会社電算に委託しておりますので、あらかじめご了承ください。

「お届け内容等確認書」
のご記入について

表面

記載内容をご確認の上、
太枠内にご記入ください。

裏面

5に記載の条件に該当
する場合は、**裏面の質問
事項にご記入**ください。

「お届け内容等確認書」
のご提出について

上記に記載した**ご回答
期限を目安**に、同封し
ております返信封筒に
てご返送ください。

STEP1

「お届け内容等確認書」
をご記入ください。

STEP2

本書類を**切り取らず**に返信封筒に
入れしっかり糊付けください。

STEP3

郵便ポストへ
投函してください。

※返信先につきましては、**受付管理の都合上、日本郵便株式会社 熊本中央郵便局の私書箱宛**にて集約させていただいております。

CIF番号 銀行使用欄

--	--	--	--	--	--	--

お届け内容等確認書

下記事項の確認をさせていただきます。
当行へのお届け内容は印刷しております。
現状に即した内容・番号を太枠内にご記入ください。

1 ご記入日 (右枠内にご記入ください)

お取引名義人さま

ご記入日 (西暦)	2	0			年			月			日
--------------	---	---	--	--	---	--	--	---	--	--	---

2 事業内容等

●下記選択項目から該当する番号をご記入ください。

【事業内容 選択項目】

51 製造業	52 建設業	53 情報通信業	54 運輸業	55 卸売業	56 小売業
57 サービス業	58 金融業	59 保険業	60 不動産業	61 農業	62 林業
63 同好会・サークル	64 旅行会	65 町内会・商店会	66 同窓会	67 共済会	68 マンション管理組合
69 親睦会	80 漁業	99 その他 ※右の〔 〕に具体的に			

●法人／団体の代表者さまについてご記入ください。

法人／団体 の代表者	住所	〒 -									
	氏名	生年月日 年 月 日									

3 お取引目的 ●印刷された全ての口座について、下記選択項目から現状に合った番号をご記入ください。

【お取引目的 選択項目】

02 事業費決済	06 貯蓄	07 資産運用	08 融資返済用	09 外国為替取引(外為取引)
99 その他 ※右下の〔 〕に具体的に				

取引店名	店番	口座番号	お届けのお取引目的	現状のお取引目的の記入欄(3つまで)
				※
				※
				※
				※
				※
				※
				※
				※
				※
				※
				※

※最大10口座まで記載しております。
他に口座をお持ちの場合でも、上記口座についてお取引目的をご記入ください。

4 ご署名

ご署名	
名義人様と のご関係	((例)代表取締役、経理担当者)

【銀行使用欄】

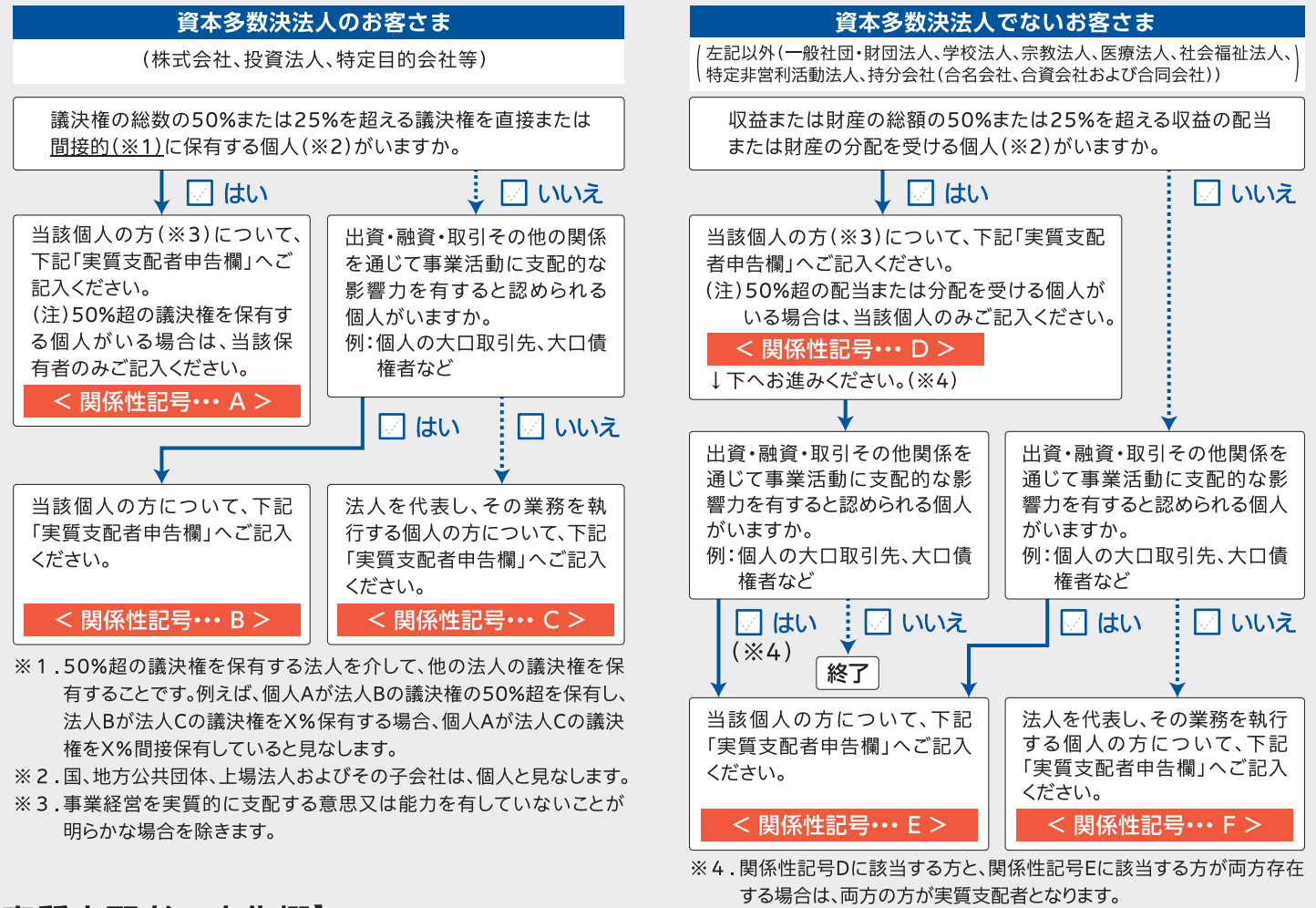
裏面 **5** の質問事項にもご記入をお願いします。

返信確認用QRコード

切り取らずに返送ください。

5【実質支配者の確認】

- 本欄は、**法人のお客さまのみ**ご記入ください(国、地方公共団体、上場法人、人格のない社団・財団のお客さまはご記入不要です)。
- 該当箇所に☒チェックしてお進みください。



【実質支配者 申告欄】

- 本欄は、**法人のお客さまのみ**ご記入ください(国、地方公共団体、上場法人、人格のない社団・財団のお客さまはご記入不要です)。
- 上記フローにて確認した実質支配者について、おところ、お名前、生年月日および名義人様との関係等を下欄へご記入ください。

	実質支配者(1人目)			実質支配者(2人目※1)			実質支配者(3人目※1)					
おところ (ご住所)												
おなまえ												
生年月日 (設立年月日)	(西暦)	年	月	日	(西暦)	年	月	日	(西暦)	年	月	日
関係性記号 (○をしてください)	A・B・C・D・E・F			A・B・C・D・E・F			A・B・C・D・E・F					
名義人様との 関係(※2)												
外国の 重要な公人	☐ 該当しない	国名		☐ 該当しない	国名		☐ 該当しない	国名				
	☐ 該当する ➡	具体的な 地位・役職名		☐ 該当する ➡	具体的な 地位・役職名		☐ 該当する ➡	具体的な 地位・役職名				
<外国政府等における重要な公的地位の保有状況> 下欄にご記入いただく実質支配者は、以下の「外国政府等における重要な公的地位にある方」の1から3のいずれかに該当しますか。 <外国政府等における重要な公的地位にある方> 1. 以下の『外国政府等における重要な公的地位』を有する方 国家元首、我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職、我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職、我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職、我が国における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職、我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長又は航空幕僚副長に相当する職、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員 2. 過去に上記1であった方 3. 上記1または上記2に掲げる方の親族(配偶者(事実婚含む)、父母、子、兄弟姉妹、並びにこれらの方以外の配偶者の父母および子)												

※1. 実質支配者に該当する方が複数存在する場合は、該当する方全員をご記入ください。

※2. 記入例： **関係性記号 A** 「○%の議決権を直接(または間接)保有」 **関係性記号 B・E** 「大口債権者」等

関係性記号 C・F 「代表取締役」等 **関係性記号 D** 「○%の収益の配当(または財産の分配)を受ける個人」等

銀行をご利用のお客さまへのお知らせ

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が近年益々高まっております。銀行は、関係省庁と連携しながら、複雑化・高度化するマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の手口に対応し、有効に防止することが出来るように対策を進めております。

こうした中、金融庁は、2018年2月に、金融機関等における実効的なマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、公表しました。

これに基づき、お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、追加でのご確認など、次のような対応をさせていただく場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

お客さまへのお願い事項

- ✓ 追加のご確認をさせていただくお取引や、確認方法、確認内容は銀行によって異なる場合があります。
- ✓ 追加のご確認等のため、通常よりお手続きのお時間をいただく場合があります。
- ✓ 特定の国に居住・所在している方等とのお取引等をされる場合は、資産・収入の状況等を確認させていただくことがあり、その際に、**従来とは異なる資料のご提示や質問へのご回答をお願いする場合があります。**
- ✓ お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、過去にご確認させていただいた、お客さまの氏名・住所・生年月日や、お取引の目的等を、銀行の窓口や郵便等により再度ご確認させていただく場合や、各種書面等のご提示をお願いする場合があります。また、各種質問の内容やご依頼する各種書面等は、銀行によって異なる場合があります。
- ✓ 各種質問へのご回答やご依頼した資料のご提出について、ご回答の状況やお取引の内容にもとづき、やむを得ず**新規のお取引をお断りさせていただく場合があります。**また、既にお取引のあるお客さまにおかれましても、ご回答の状況やお取引の内容および預金規定等にもとづき、やむを得ず**お取引を制限等させていただく場合があります。**
- ✓ 詳しいことは、お取引銀行の窓口にお問い合わせください。また、本件に関し、お取引銀行の窓口へのお問い合わせ後もお尋ねしたいことがありましたら、下記までお問い合わせください。

● 全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
受付日：月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) 受付時間：午前9時～午後5時

● 金融庁 金融サービス利用者相談室

電話番号：0570-016811 または 03-5251-6811
受付時間：平日午前10時～午後5時



一般社団法人
全国銀行協会



金融庁
Financial Services Agency